



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成24年4月19日
上場取引所 東

上場会社名 小松ウオール工業株式会社

コード番号 7949 URL <http://www.komatsuwall.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 加納 裕

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理本部副本部長兼 経理部長 (氏名) 鈴木 裕文

TEL 0761-21-3131

定時株主総会開催予定日 平成24年6月26日 配当支払開始予定日 平成24年6月27日

有価証券報告書提出予定日 平成24年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	24,644	△3.8	1,236	—	1,268	—	652	—
23年3月期	25,605	4.1	△522	—	△435	—	△30	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	63.38	—	2.8	4.5	5.0
23年3月期	△2.87	—	△0.1	△1.6	△2.0

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 一百万円 23年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	28,332	23,357	82.4	2,313.14
23年3月期	27,569	23,202	84.2	2,231.51

(参考) 自己資本 24年3月期 23,357百万円 23年3月期 23,202百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	2,880	△2,607	△506	3,732
23年3月期	△1,412	2,080	△462	3,966

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	15.00	—	13.00	28.00	294	—	1.3
24年3月期	—	13.00	—	15.00	28.00	286	44.2	1.2
25年3月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00		31.9	

3. 平成25年3月期の業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	12,000	10.2	500	525.0	610	585.4	320	—	31.69
通期	26,000	5.5	1,600	29.4	1,750	37.9	950	45.7	94.08

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

24年3月期	10,903,240 株	23年3月期	10,903,240 株
24年3月期	805,361 株	23年3月期	505,361 株
24年3月期	10,287,878 株	23年3月期	10,518,715 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
(5) その他、会社の経営上重要な事項	5
4. 財務諸表	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 継続企業の前提に関する注記	13
(6) 重要な会計方針	13
(7) 追加情報	14
(8) 財務諸表に関する注記事項	14
(貸借対照表関係)	14
(損益計算書関係)	14
(株主資本等変動計算書関係)	15
(キャッシュ・フロー計算書関係)	15
(有価証券関係)	15
(デリバティブ取引関係)	16
(持分法損益等)	16
(関連当事者情報)	16
(税効果会計関係)	16
(退職給付関係)	17
(ストック・オプション等関係)	18
(企業結合等関係)	18
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
5. その他	20
(1) 役員の異動	20
(2) その他	20

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当事業年度のが国経済は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災により経済活動が一時停滞しました。その後、復旧の動きに合わせ緩やかな持ち直しの傾向が見られたものの、国内経済に与えた自然災害や原子力災害の被害は想像を超える大きなものとなりました。また、欧州における信用不安やタイの洪水被害があり、円高や株価低迷等、企業に与えた影響は大きく、先行きは不透明な状況で推移してまいりました。

間仕切業界におきましても、設備投資意欲の改善は鈍く、東日本大震災関連の復旧工事等で一時的な回復は見られるものの、依然として厳しい経営環境が継続しております。

このような情勢のなかで当社は、東日本大震災の復旧関連工事を最優先に対応するとともに、従来からの設計指定活動に加え、新規優良顧客の開拓、休眠顧客の掘り起こし、小口物件の受注増大に努めてまいりました。また、前事業年度に利益計上できなかったことを教訓に、生産体制の見直しや全社を挙げて原価低減に努め、個別工事案件毎に適正な利益率の確保を念頭において受注活動を行ってきました。

官公庁向けは、事務所、工場においては堅調に伸びましたが、公共事業の削減の影響は大きく、学校や病院への売上高は減少しております。また、民間向けでは学校への売上高が伸び悩みましたが、事務所、福祉施設においての需要は回復し、売上高は増加いたしました。

これらの結果、売上高は前事業年度比3.8%減少の246億44百万円となりました。利益面につきましては、生産体制の見直しや全社を挙げて原価低減活動に取り組んだ結果、売上総利益率が前事業年度比7.5ポイント改善しました。また、販売費及び一般管理費の節減にも努めた結果、営業利益は12億36百万円(前事業年度比17億58百万円増加)、経常利益12億68百万円(前事業年度比17億4百万円増加)、当期純利益6億52百万円(前事業年度比6億82百万円増加)と利益計上することができました。

品目別では、前事業年度と比較すると、当社の主要品目である可動間仕切は受注高、売上高、受注残高ともに好調に推移しました。また、移動間仕切におきましても堅調に推移しており、固定間仕切、トイレブースについては売上高は減少となりましたが、受注残高では増加となっております。

なお、品目別の売上高、受注高、受注残高の状況は以下のとおりです。

1) 品目別売上高、受注高及び受注残高

(単位：百万円)

期 別 品 目	当事業年度 (自平成23年 4月 1日 至平成24年 3月31日)					
	売 上 高		受 注 高		受 注 残 高	
	金 額	前期比 (%)	金 額	前期比 (%)	金 額	前期比 (%)
可 動 間 仕 切	7,769	106.3	8,479	114.7	1,743	168.6
固 定 間 仕 切	6,998	85.9	7,683	93.9	3,294	126.3
ト イ レ ブ ー ス	4,706	90.5	4,924	100.9	1,250	121.2
移 動 間 仕 切	3,483	101.9	3,665	117.8	1,190	118.0
ロ ー 間 仕 切	711	118.3	736	125.4	59	172.7
そ の 他	974	105.3	1,036	105.5	189	148.0
合 計	24,644	96.2	26,525	105.5	7,728	132.2

② 次期の見通し

今後の経済見通しにつきましては、世界的な景気低迷の影響は緩やかに改善の動きが見られるの、東日本大震災の国内経済に与える影響は大きく、為替や国内株式の回復は依然低調に推移しており、景気が下振れするリスクも多く存在し、先行き不透明な状況で推移すると考えられます。

間仕切業界におきましても、東日本大震災の影響を受け、国内では地震・災害に対する関心が高まり、デザインや意匠性だけでなく耐震性や堅牢性に重きをおいた需要の拡大等、これまで以上に顧客ニーズが多様化すると考えております。また、企業の設備投資意欲も急激な回復は望めず、厳しい販売価格競争は継続するものと考えられます。

このような状況下、当社は、平成24年4月1日より営業部門・管理部門の体制を再編し、より迅速かつお客様のニーズに沿った営業展開が行える体制としました。また、「設計指定活動」による受注活動を積極的に推進しながら、東日本大震災の復旧・復興に当社製品を通じて可能な限り貢献するとともに、今後も引き続き需要が見込まれる病院・医療施設向けへの可動間仕切製品、軽量ドア、トイレブースの拡販に努め、永年培った間仕切のノウハウを生かして受注強化を図ってまいります。

以上により、次期の業績予想としまして、売上高は260億円、営業利益は16億円、経常利益は17億50百万円、当期純利益は9億50百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末における資産総額は283億32百万円となり、前事業年度末より7億62百万円増加しております。これは主に現金及び預金19億66百万円等の増加と、受取手形3億60百万円、売掛金3億31百万円、繰延税金資産58百万円等の減少による流動資産の増加11億3百万円と、有形固定資産2億44百万円、無形固定資産56百万円等の減少による固定資産の減少3億40百万円によるものであります。

負債総額は49億74百万円となり、前事業年度末より6億7百万円増加しております。これは主に未払法人税等4億49百万円、未払消費税等1億88百万円、賞与引当金1億76百万円等の増加と、買掛金2億41百万円等の減少による流動負債の増加6億34百万円と、退職給付引当金30百万円の減少等による固定負債の減少26百万円によるものであります。

また、純資産につきましては、233億57百万円となり、前事業年度末より1億54百万円の増加となりました。これは主として利益剰余金3億81百万円の増加と、自己株式の取得による2億36百万円によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は37億32百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により増加した資金は28億80百万円（前事業年度は14億12百万円の減少）となりました。これは主に、税引前当期純利益12億56百万円、売上債権の減少額7億37百万円、減価償却費6億91百万円等による増加と、仕入債務の減少額2億41百万円、貸倒引当金の減少額44百万円等による減少であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により減少した資金は26億7百万円（前事業年度は20億80百万円の増加）となりました。これは主に、定期預金の預入及び払戻による純支出22億円、有形固定資産の取得による支出3億21百万円等による減少と、保険積立金の払戻による収入30百万円等による増加であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により減少した資金は5億6百万円（前事業年度は4億62百万円の減少）となりました。これは、配当金の支払2億70百万円及び自己株式の取得による支出2億36百万円による減少であります。

③キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第41期	第42期	第43期	第44期	第45期
	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率(%)	—	—	—	84.2	82.4
時価ベースの 自己資本比率(%)	—	—	—	31.3	30.9
キャッシュ・フロー対有利子 負債比率	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・ レシオ	—	—	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- 第41期から第43期については連結キャッシュ・フロー指標を作成しているため記載しておりません。
- 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
- キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
- 当社は有利子負債及び利払いはありませんので、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の剰余金の配当に関する基本方針は、収益状況に対応した上で株主還元の充実を図り、安定配当を継続することと、企業体質の強化を図るため内部留保を充実させることを利益配分の基本方針としております。この内部留保につきましては、業界内部における競争激化に対処し、企業体質の強化及び業容の拡大、コスト競争力を高めるための設備投資等の資金需要に備えるためであり、将来的には収益の向上を通じて株主の皆様へ還元できるものと考えております。

当期につきましては、平成24年4月16日に公表いたしました配当予想の修正のとおり、期末配当を15円とし、1株当たり年間28円の配当とさせて頂く予定です。

また、次期の配当におきましては、中間・期末それぞれを15円とし、1株当たり年間30円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

※最近の有価証券報告書(平成23年6月23日提出)から新たなリスクが顕在化していないため、記載を省略しております。当該有価証券報告書は、次のURLからご覧頂くことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.komatsuwall.co.jp/ir/report/index.html>

(金融庁EDINETホームページ)

<http://info.edinet-fsa.go.jp/>

2. 企業集団の状況

当社は、可動間仕切、固定間仕切、トイレブース、移動間仕切、ロー間仕切等の製造及び販売、施工を主とし、事業を展開しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、間仕切の専門メーカーとして、ビルの高層化・建物の工期短縮という建設業界の要請に即して、受注から設計、製造、施工、サービスまでの自社一貫システムをもって、様々な新製品を社会に送り出し高い評価を得てまいりました。今後においても当社の専門分野である間仕切関連製品を中心に、新製品の開発、サービスの向上を通じて、着実な業容の拡大と安定した収益を継続して上げることにより、株主・取引先・社員との共存共栄を図って社会への一層の貢献を行うことを経営指針として活動してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社が目標としている経営指標は、売上高経常利益率10%以上及び総資産経常利益率10%以上であります。これらは事業効率向上と株主価値の最大化を図るための資本効率の向上を目指したものであり、継続的に達成できる体質を目指しております。この目標達成のために具体的には、徹底した合理化、原価低減、効率の高い設備投資等により一人当たりの生産性を高めるとともに、創業時より採用している小分割独立採算制度により、従業員一人ひとりが常に利益を意識した活動をしてまいりました。また、利益増とともに総資産の圧縮を目指し、借入金返済、支払手形廃止、原材料、製品在庫等棚卸資産の圧縮等を実施してまいりました。

今後も目標達成に向けて諸施策を実施し、業績および株主価値の向上を図ってまいりたいと存じます。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

今後の間仕切業界は、東日本大震災の影響を受け、大都市圏を中心に国内における地震・災害に対する建物・建築物への関心が高まり、製品に対する顧客ニーズが多様化・細分化するものと考えられます。また、景気回復までの期間について震災からの復旧が長期化する予想もあり、企業の設備投資計画の遅れ、これに伴う価格競争、厳しい受注競争が継続するものと予想できます。

このような状況下において、間仕切市場占有率のアップと間仕切関連製品であるドア製品・トイレブース製品の拡充に注力し、厳しい価格・受注競争に耐えられる営業・生産コストの低減は不可欠であり、当社は、着実な業容拡大と安定した収益確保のために、以下のように計画を策定、実施してまいります。

- ①営業力の増強と販売網の拡充、生産部門との円滑な連携を行うことにより、エンドユーザーに直結し、ニーズに沿った製品の販売・生産体制の構築に取り組んでまいります。
- ②社内情報データ管理システムの再構築により業務の効率化を図り、生産性向上を図ります。
- ③高齢化社会に対応した製品、環境にやさしい製品を戦略製品と位置付けており、お客様のニーズに十分に答え得る新製品の開発を積極的に取組んでまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社では、収益重視の経営を基本とし、今後も収益確保に努め、業績拡大に取り組んでまいります。また、管理体制面では、内部統制システムを一層強化するとともに、コーポレート・ガバナンスの充実・強化に努めてまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,466	7,432
受取手形	2,959	2,598
売掛金	7,565	7,233
有価証券	5	—
製品	107	91
仕掛品	141	134
原材料及び貯蔵品	232	228
前払費用	36	36
繰延税金資産	361	302
その他	115	34
貸倒引当金	△111	△109
流動資産合計	16,880	17,983
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2,005	1,948
構築物（純額）	61	50
機械及び装置（純額）	1,360	1,101
車両運搬具（純額）	8	15
工具、器具及び備品（純額）	121	97
土地	3,631	3,669
建設仮勘定	—	59
有形固定資産合計	7,187	6,942
無形固定資産		
ソフトウェア	413	358
電話加入権	18	18
その他	1	1
無形固定資産合計	434	378
投資その他の資産		
投資有価証券	385	402
出資金	21	21
破産更生債権等	226	181
長期前払費用	7	5
保険積立金	1,988	2,022
繰延税金資産	391	300
その他	249	253
貸倒引当金	△203	△160
投資その他の資産合計	3,067	3,027
固定資産合計	10,689	10,348
資産合計	27,569	28,332

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,750	1,509
未払金	659	697
未払費用	50	87
未払法人税等	31	480
未払消費税等	—	188
前受金	35	22
預り金	21	19
賞与引当金	389	565
流動負債合計	2,937	3,571
固定負債		
退職給付引当金	1,197	1,167
役員退職慰労引当金	211	211
その他	19	23
固定負債合計	1,429	1,402
負債合計	4,366	4,974
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,099	3,099
資本剰余金		
資本準備金	3,031	3,031
資本剰余金合計	3,031	3,031
利益剰余金		
利益準備金	301	301
その他利益剰余金		
特別償却準備金	—	55
固定資産圧縮積立金	225	242
別途積立金	14,986	14,986
繰越利益剰余金	2,184	2,494
利益剰余金合計	17,698	18,080
自己株式	△605	△842
株主資本合計	23,224	23,369
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△21	△12
評価・換算差額等合計	△21	△12
純資産合計	23,202	23,357
負債純資産合計	27,569	28,332

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	25,605	24,644
売上原価	19,780	17,204
売上総利益	5,825	7,439
販売費及び一般管理費	6,347	6,203
営業利益又は営業損失(△)	△522	1,236
営業外収益		
受取利息	13	4
受取配当金	6	7
受取保険金	61	14
受取家賃	15	17
その他	11	8
営業外収益合計	108	52
営業外費用		
売上割引	20	18
その他	0	0
営業外費用合計	21	19
経常利益又は経常損失(△)	△435	1,268
特別利益		
固定資産売却益	0	5
抱合せ株式消滅差益	562	—
特別利益合計	562	5
特別損失		
固定資産売却損	2	3
固定資産除却損	24	14
減損損失	219	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	12	—
特別損失合計	259	18
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△132	1,256
法人税、住民税及び事業税	50	462
法人税等調整額	△152	141
法人税等合計	△102	604
当期純利益又は当期純損失(△)	△30	652

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,099	3,099
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,099	3,099
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	3,031	3,031
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,031	3,031
資本剰余金合計		
当期首残高	3,031	3,031
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,031	3,031
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	301	301
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	301	301
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
当期首残高	—	—
当期変動額		
特別償却準備金の積立	—	55
当期変動額合計	—	55
当期末残高	—	55
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	225	225
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	0	18
固定資産圧縮積立金の取崩	—	△2
当期変動額合計	0	16
当期末残高	225	242
別途積立金		
当期首残高	14,986	14,986
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	14,986	14,986

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
繰越利益剰余金		
当期首残高	2,533	2,184
当期変動額		
剰余金の配当	△317	△270
当期純利益又は当期純損失(△)	△30	652
特別償却準備金の積立	—	△55
固定資産圧縮積立金の積立	△0	△18
固定資産圧縮積立金の取崩	—	2
当期変動額合計	△349	309
当期末残高	2,184	2,494
利益剰余金合計		
当期首残高	18,046	17,698
当期変動額		
剰余金の配当	△317	△270
当期純利益又は当期純損失(△)	△30	652
特別償却準備金の積立	—	—
固定資産圧縮積立金の積立	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
当期変動額合計	△348	381
当期末残高	17,698	18,080
自己株式		
当期首残高	△461	△605
当期変動額		
自己株式の取得	△143	△236
当期変動額合計	△143	△236
当期末残高	△605	△842
株主資本合計		
当期首残高	23,716	23,224
当期変動額		
剰余金の配当	△317	△270
当期純利益又は当期純損失(△)	△30	652
自己株式の取得	△143	△236
当期変動額合計	△491	145
当期末残高	23,224	23,369

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	2	△21
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△23	9
当期変動額合計	△23	9
当期末残高	△21	△12
評価・換算差額等合計		
当期首残高	2	△21
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△23	9
当期変動額合計	△23	9
当期末残高	△21	△12
純資産合計		
当期首残高	23,718	23,202
当期変動額		
剰余金の配当	△317	△270
当期純利益又は当期純損失（△）	△30	652
自己株式の取得	△143	△236
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△23	9
当期変動額合計	△515	154
当期末残高	23,202	23,357

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△132	1,256
減価償却費	659	691
減損損失	219	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	107	△44
受取利息及び受取配当金	△19	△12
抱合せ株式消滅差損益 (△は益)	△562	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,822	737
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△80	27
仕入債務の増減額 (△は減少)	216	△241
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	39	△30
その他	△167	503
小計	△1,541	2,887
利息及び配当金の受取額	26	10
法人税等の支払額	△65	△26
法人税等の還付額	167	8
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,412	2,880
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△4,500	△5,700
定期預金の払戻による収入	7,000	3,500
有形固定資産の取得による支出	△1,027	△321
有形固定資産の売却による収入	1	25
無形固定資産の取得による支出	△163	△92
有価証券の償還による収入	300	—
投資有価証券の償還による収入	—	4
保険積立金の払戻による収入	514	30
その他	△45	△54
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,080	△2,607
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△143	△236
配当金の支払額	△318	△270
財務活動によるキャッシュ・フロー	△462	△506
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	206	△233
現金及び現金同等物の期首残高	3,420	3,966
連結子会社の合併による現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	339	—
現金及び現金同等物の期末残高	3,966	3,732

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの・・・決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの・・・移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品及び仕掛品・・・個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく薄価切下げの方法により算定）

原材料・・・移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく薄価切下げの方法により算定）

貯蔵品・・・最終仕入原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産・・・定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法

主な耐用年数は以下のとおり

建物 8～50年

構築物 7～40年

機械及び装置 10年

車両運搬具 4～5年

工具、器具及び備品 2～8年

無形固定資産（ソフトウェア）・・・利用可能期間（5年）に基づく定額法

4. 引当金の計上基準

貸倒引当金・・・売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金・・・従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金・・・従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から会計処理しております。

過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により会計処理しております。

役員退職慰労引当金

・・・役員退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。

なお、平成21年6月25日開催の第42期定時株主総会終結の時をもって、役員退職慰労金制度を廃止し、当該総会終結時に在任する取締役及び監査役に対し、制度廃止までの在任期間に対応する役員退職慰労金を打ち切り支給することといたしました。これに伴い、当該総会終結時以降については新たな引当金の繰入はありません。

5. 収益及び費用の計上基準

工事契約の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

・・・工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

- ・・・ キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

7. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

- ・・・ 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(7) 追加情報

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

(8) 財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

1. 有形固定資産の減価償却累計額

	<u>前事業年度</u>	<u>当事業年度</u>
	百万円	百万円
	6, 240	6, 559

2. 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

受取手形 150百万円

(損益計算書関係)

1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う薄価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	<u>前事業年度</u>	<u>当事業年度</u>
	百万円	百万円
	0	0

2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	<u>前事業年度</u>	<u>当事業年度</u>
	百万円	百万円
荷造運搬費	872	726
退職給付費用	254	216
給料手当及び賞与	2, 377	2, 434
福利厚生費	460	485
賃借料	346	339
賞与引当金繰入額	217	317
減価償却費	251	247
貸倒引当金繰入額	133	37

3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	<u>前事業年度</u>	<u>当事業年度</u>
	百万円	百万円
	179	197

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	株式の種類	当事業年度期首 株式数(株)	増加株式数 (株)	減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式	普通株式	10,903,240	—	—	10,903,240
自己株式	普通株式	505,361	300,000	—	805,361

(注) 自己株式の増加数の内訳

取締役会決議による自己株式の取得による増加

300,000株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	135百万円	13.00円	平成23年3月31日	平成23年6月24日
平成23年10月20日 取締役会	普通株式	135百万円	13.00円	平成23年9月30日	平成23年11月28日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	151百万円	15.00円	平成24年3月31日	平成24年6月27日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度	当事業年度
	百万円	百万円
現金及び預金勘定	5,466	7,432
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,500	△3,700
現金及び現金同等物	3,966	3,732

(有価証券関係)

その他有価証券

種類	期別	前事業年度 (平成23年3月31日)			当事業年度 (平成24年3月31日)		
		貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	45	35	10	46	35	11
	債券	—	—	—	—	—	—
	その他	23	22	1	17	17	0
	小計	68	57	11	64	52	12
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	194	242	△47	211	242	△30
	債券	—	—	—	—	—	—
	その他	0	0	△0	0	0	△0
	小計	195	243	△47	212	243	△30
合計	263	300	△36	276	295	△18	

(注) 有価証券の減損にあたっては、事業年度末における時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合には「著しく下落した」ものとし、50%以上下落したものについては減損処理を行っております。また、30%以上50%未満下落したものについては、時価の推移及び発行会社の財政状態等を勘案して回復可能性を判断し、回復する見込みがあると認められる場合を除き減損処理を行っております。なお、当事業年度及び前事業年度において、減損処理を行った有価証券はありません。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度（平成23年3月31日）及び当事業年度（平成24年3月31日）

当社はデリバティブ取引は全く利用しておりませんので該当事項はありません。

(持分法損益等)

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）及び当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 関連会社に関する事項

当社は、関連会社を有していないため、該当事項はありません。

2. 開示対象特別目的会社に関する事項

当社は、開示対象特別目的会社を有していないため、該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）及び当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	前事業年度	当事業年度
	百万円	百万円
繰延税金資産（流動）		
未払事業税	4	36
賞与引当金	157	213
未払法定福利費	20	28
繰越欠損金	156	—
その他	23	24
繰延税金資産計	361	302
繰延税金資産（固定）		
退職給付引当金	483	413
役員退職慰労引当金	85	74
減損損失	109	86
ゴルフ会員権評価損	12	11
その他有価証券評価差額金	14	6
その他	47	35
繰延税金資産小計	753	627
評価性引当額	△210	△164
繰延税金資産合計	543	463
繰延税金負債（固定）		
特別償却準備金	—	△30
固定資産圧縮積立金	△152	△132
繰延税金負債計	△152	△163
繰延税金資産の純額	391	300

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別内訳

	前事業年度	当事業年度
法定実効税率	40.4%	40.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	△30.0%	3.2%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.9%	△0.1%
住民税均等割等	△38.9%	4.3%
抱合せ株式消滅差益	171.1%	—%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—%	4.8%
評価性引当額の増減	△66.8%	△1.8%
試験研究費等の税額控除	—%	△2.9%
その他	0.4%	0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	77.2%	48.1%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る)において使用した法定実効税率は、前事業年度の40.4%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは37.8%、平成27年4月1日以降のものについては35.4%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が60百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が59百万円増加、また、その他有価証券評価差額金が0百万円減少しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、規約型確定給付企業年金制度及び複数事業主制度による厚生年金基金制度(石川県機械工業厚生年金基金)を設けております。

規約型確定給付企業年金制度につきましては、平成22年4月1日に適格退職年金制度より制度変更しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前事業年度	当事業年度
	百万円	百万円
①退職給付債務	△2,780	△2,910
②年金資産	1,601	1,772
③未積立退職給付債務(①+②)	△1,179	△1,137
④未認識数理計算上の差異	90	49
⑤未認識過去勤務債務	△108	△79
⑥退職給付引当金(③+④+⑤)	△1,197	△1,167

3. 退職給付費用に関する事項

	前事業年度	当事業年度
	百万円	百万円
①勤務費用(注)	338	344
②利息費用	52	55
③期待運用収益(減算)	10	12
④数理計算上の差異の費用処理額	58	26
⑤過去勤務債務の費用処理額	6	△29
⑥退職給付費用(①+②-③+④+⑤)	445	385

(注) 当事業年度において、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することのできない総合設立の厚生年金基金への拠出額(会社負担分) 170百万円(前事業年度165百万円)を勤務費用に含めております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

①割引率	2.0%
②期待運用収益率	0.75%
③退職給付見込額の期間配分方式	期間定額基準
④数理計算上の差異の処理年数	(注1) 5年
⑤過去勤務債務の処理年数	(注2) 5年

(注) 1. 各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から会計処理しております。

2. 発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により会計処理しております。

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)及び当事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)該当事項はありません。

(セグメント情報等)

[セグメント情報]

前事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)及び当事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)当社は、間仕切製品の製造、販売及び施工並びにこれら付帯業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[関連情報]

前事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)及び当事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報 (前事業年度)

(単位:百万円)

	可動間仕切	固定間仕切	トイレブース	移動間仕切	ロー間仕切	その他	合計
外部顧客への売上高	7,309	8,147	5,201	3,419	600	926	25,605

(当事業年度)

(単位:百万円)

	可動間仕切	固定間仕切	トイレブース	移動間仕切	ロー間仕切	その他	合計
外部顧客への売上高	7,769	6,998	4,706	3,483	711	974	24,644

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

前事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)及び当事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

当社は、間仕切製品の製造、販売及び施工並びにこれら付帯業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

前事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)及び当事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

[報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

前事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)及び当事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項 目	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	円 銭 2, 231 51	円 銭 2, 313 14
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失金額(△)	円 銭 △2 87	円 銭 63 38

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、前事業年度については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、当事業年度については、潜在株式が存在しないため、それぞれ記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項 目	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	△30	652
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失(△)(百万円)	△30	652
普通株式の期中平均株式数(株)	10, 518, 715	10, 287, 878

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項 目	前事業年度末 (平成23年3月31日)	当事業年度末 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	23, 202	23, 357
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	23, 202	23, 357
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	10, 397, 879	10, 097, 879

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引関係、金融商品関係、資産除去債務関係、賃貸等不動産関係に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. その他

(1) 役員の変動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。